

1 部の使命

自助-共助-公助の総合力を結集して地域防災力を高め、大規模な自然災害にも対応した防災体制を構築して市民の安全と安心を守る。また、市内外に質の高い情報を発信し、情報化社会に相応しい市民サービスを提供して、市民の暮らしの豊かさを向上させる。

2 部の経営方針

【市民】

市民の負託に応える災害対応の取り組み。

市民ニーズを常に意識し、「伝える」から「伝わる」情報発信に努める。

【経営】

災害時の職員初動体制の確実な起動と任務実行力の向上を図る。

広範な行政情報を的確に収集し、市内外へ向けた発信を積極的に行う。

【政策】

防災対策における独自性と強みを一層強化する。

CATV、庁内ネットワーク機器の確実な更新と安定稼働を維持する。

【協働】

地域コミュニティの醸成、消防団組織等との連携を深めて地域防災力を図る。

市民活動を幅広くキャッチし、市民に寄り添う番組制作などを行う。

【人材】

知識習得研修の受講機会を確保、推奨し、職員の個の力を高める。

課内連携を深め、専門知識と技術の継承を図る。

【改善】

報-連-相を徹底し、常にチームで業務の進捗を確認し実行する。

PDCAサイクルによる進捗管理で成果を見える化する。

【財政】

主要事業計画の先取りと立案。各事業における特定財源確保を徹底する。

3 重要経営課題

〔防災〕

- ・能登半島地震の教訓に基づく防災体制の取組み。
- ・災害に備えた、さらなる市民意識の向上。（自助、共助の重要性）
- ・人口減少社会を踏まえた地域防災力の維持、向上。（持続可能な消防団組織）
- ・若年層への防災教育の普及。

〔情報〕

- ・情報基盤、放送関連機器等の老朽化と適宜な更新。（財源確保）
- ・自治体DX、行政デジタル化に対応できる人材育成。

4 部の重要政策の取組内容

〔防災〕

- ・地域防災力の向上を図る
 - ・消防団組織力の維持（条例定数に適う団員数の確保）
 - 新規、機能別団員、女性団員の加入促進活動の工夫
 - 消防団活動の効率化と一層の負担軽減に資する取り組み。
- ・市民、地域との協働を深化させる

- ・市民参加型訓練や防災行事等の計画内容を工夫し、市民参加率の向上を図る。
→一斉避難訓練開始時間の工夫（酷暑対策）
- ・市民が防災を“わがごと”と捉える意識向上を促す。（出前講座、各種団体の会合での啓発強化）
- ・地域のつながり深化を地域の防災力向上につなげる。（地域コミュニティ醸成）

〔情報〕

- ・安定したコンピュータネットワーク環境等の維持、管理。
職員用パソコン、無線アクセスポイント機器等の確実な更新。（年次計画の実行）
- ・情報発信ツールの有効活用
 - ・「伝える」から「伝わる」情報発信。広報紙、公式ホームページのリニューアル効果を検証し、さらなる改善と機能向上を図る。
 - ・SNS等の有効活用。

5 部の経営目標

【政策①～⑥の数値目標】

- ②暮らしの中で異なる世代の人とつながり、付き合いがある人の割合：65.5%
その他・自身で災害への備えができている：37.5%
（地域コミュニティの再興を地域防災力の維持、向上につなげる）
- ⑥まちづくり活動に参画している人の割合：45.4%
その他・行政に関心のある人の割合：50.6%
（「伝わる」情報発信に努め、市民のまちづくり参画意欲を向上させる）

【経営目標】

〔防災〕

- ・一斉避難訓練への参加者数の増加：9,500人
- ・出前講座の実施：19回
※窓口や電話等の機会を捉え、区長等に積極的な働きかけを行う。
- ・職員防災研修及び訓練の実施：3回
- ・知識習得研修の受講：12回

〔情報〕

- ・自主放送番組の企画の本数 70本以上
- ・広報コンクールでの入選、映像コンテストでの入選
- ・ホームページのセッション 900,000
- ・Instagramの表示回数 800,000
- ・イントラ依頼対応件数 250件以内

6 前年度の経営目標及び実績

【令和7年度実績】

〔防災〕

- ・市民との協働（地域防災力の底上げ）
△一斉避難訓練への参加者数の増加：9,000人（市民48%）//8,102人
- △出前講座の実施：15回//8回
- ・職員の資質向上
△職員防災研修及び訓練の実施：3回（指定避難所開設・運営訓練含む）//1回
- 知識習得研修の受講：12回（各種オンライン受講含む）//37回

〔情報〕

- 自主放送番組での企画の本数：60本以上//110本

○広報コンクール、映像コンテスト：入選（職員のスキルアップ） //1枚写真の部入賞
△ホームページのページビュー/セッション：2,000,000/800,000//1,800,000/856,000
○イントラ依頼対応件数：250件以内//135件

【評価】

部の経営目標8項目のうち、4項目で達成、4項目で未達成。達成率は50%

【原因】

- ・年度当初の防災安全課職員1名の療養休暇と、その後の執務状態（別場所で勤務）のしわ寄せが他の職員の負担増と課全体の業務効率の悪化を招いた。
- ・一斉避難訓練は酷暑時期の日中であることから、特に高齢者層の参加控えがあったと推察される。
- ・出前講座は受け身の姿勢に終始した感があり、積極性に欠けたと言わざるを得ない。
- ・知識習得研修は貪欲に取り組めた。日常業務への好影響が期待される。

【改善・対応】

- ・一斉避難訓練は、気温上昇のピークを避けた開始時間を検討する。
- ・出前講座は市民との貴重な接点であり、制限を設けず応諾するとともにプッシュ型の機会増加を考案する。
- ・広報紙、ホームページのリニューアル効果を検証し、不断のブラッシュアップに努める。